

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)	環境政策課 電話042-769-8240 (直通)		
開催日時	令和4年3月28日(月) 午前2時00分～4時15分		
開催場所	オンライン会議 (相模原市立環境情報センター学習室)		
出席者	委員	11人 (別紙のとおり)	
	その他		
	事務局	6人 (環境共生部長、環境政策課長、外4人)	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由			
<u>議 題</u>	<p>1 開 会</p> <p>2 議 題</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書(案) (令和2年度報告)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 「相模原市再エネ導入目標」策定に向けた調査結果について(報告)</p> <p>3 その他</p>		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

宮崎環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 「相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書（令和2年度報告）」

「相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書（令和2年度報告）」について、地球温暖化対策計画（区域施策編）と事務事業編について事務局より報告が行われた。

－区域施策編の取組について－

（増田委員）

推進体制について、報告書では、「さがみはら地球温暖化対策協議会」の活動を通して、と記載があるが、計画で定められている組織図（推進体制）と異なるのではないか。環境情報センターの活動が中心となるべきであると思う。

（事務局）

推進体制については、計画の中で市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担うとともに、温暖化対策協議会の活動を通して相互に連携・協力を行うという表現となっている。環境情報センターについては相模原市（行政）に含むという概念で整理をしている。

（増田委員）

市域の温室効果ガス排出状況の推計（P6～8）について、今回の報告書では区域施策編では旧計画に基づく令和元年度の排出状況の推計を行っているが、実施状況や事務事業編については新計画に基づく令和2年度の取組が報告されている。旧計画と新計画が混在しており、整合性が図られないのではないか。

また、区域施策編の資料の中に旧計画の基準年度（平成18（2006）年）の東京電力エナジーパートナーの排出係数を用いた温室効果ガス排出状況が示されているが、電力小売完全自由化となっている今後も基準年の排出係数を用いた推計は継続するのか。

（事務局）

市域の温室効果ガスの推計は、旧計画期間である令和元年のものとなっており、推計に用いる統計情報の公表時期などの影響によって推計も遅れ

てしまう。一方、実施状況や事務事業編の報告については、統計情報を用いたものではないため最新の状況の把握が可能となっている。旧計画の期間と新計画の期間が混在する状況は、令和2年度の温室効果ガス排出の現況推計を行う次回の報告では発生しない。

また、基準年度の排出係数を用いた推計に関しては、排出係数の変動を考慮せず純粋な電力消費量とそれに伴う温室効果ガスの排出状況を把握するための参考値として今後も必要となると考える。

(田淵委員)

P 8 の市域の温室効果ガス排出状況を部門ごとに比較した部分で、運輸部門について排出量減少の要因として、車両登録台数の減少と、一台当たりの燃料消費効率について言及されている。登録車両の減少は理解できるが、燃料消費効率の低下という表現が理解できない。

(事務局)

推計の際の資料を見ると燃料消費量は減少しているため、「燃料消費量が減少」もしくは「燃料消費効率の向上」が適当な表現であると思われる。再度資料を確認したうえで表現を決定する。

(増田委員)

P 1 5 に地球温暖化防止資金の活用について、令和2年の実績なしと報告されている。昨年も実績なしとなっているが、事業者に対する働きかけは行わないのか。

(事務局)

ご指摘の通りここ2年間は利用がされていないため、経済部門とも連携し、中小規模事業者の計画書制度を利用して、計画書を作成した事業者の選択肢を増やし、融資利用向上につながる施策を検討中である。

(増田委員)

P 1 7 の省エネルギー活動の促進について、温暖化対策推進条例の概要説明があるが、条例に規定する特徴的な取組の記載に、推進体制の整備として地域協議会に対する支援が挙げられている。第2次温対計画（新計画）では、計画の取組・推進体制が議論されたうえで明示されているので、環境情報センターを明記してほしい。P 1 9、P 2 3 についても地球温暖化対策協議会が活動の核となるような表現があるが、核となるべきなのは相模原市や環境情報センターであるので、核という表現は無くしてもらいたい。

(事務局)

先ほどの回答と同様になってしまうが、環境情報センターに関しては相

模原市、行政の一部であるという整理となる。

地球温暖化対策協議会に関する表記については、いずれのページについても再度検討を行う。

(増田委員)

P 1 9 の相模原地球温暖化対策協議会の活動支援について、「さがみはらドリームマッチ」での活動が、広報事業として整理されている。協議会の総会資料では対策事業としてドリームマッチが整理されているのでこの部分に関しては修正を行っていただきたい。

(事務局)

さがみはらドリームマッチに関する記述は、着ぐるみの活用としては広報事業としての面が強いため、広報事業の項目として記載を行った。しかし、同時に対策事業としてのイベントでの啓発活動でもあるため、対策事業の項目にもドリームマッチの記載を追加する。

(増田委員)

P 2 2 に環境家計簿に記載があるが、新計画では「うちエコ診断」や「省エネ診断」の利用拡大を図ると定められているので、記載を改めてもらいたい。

(事務局)

環境家計簿に関しては削除を行い、「うちエコ診断」「省エネアドバイザー」等の活用について記載を行う。

(増田委員)

P 2 8 に低炭素型まちづくり推進の今後について記載がされているが、電動車のインフラ整備についての記載で、人流・物流を考慮した整備が重要と記載されている。個人的には「人流」という表現は適当ではなく、「人の流れ」などの表現が良いと思う。

(事務局)

表現に関しては再度検討を行う。

(田中会長)

環境情報センターと温暖化対策協議会の位置づけや役割について事務局から補足説明をしていただきたい。

(事務局)

環境情報センターは相模原市の施設であり、市が運営し環境に関する情報の市民に対する提供を目的としたものである。環境の保全を目的として、環境の教育や学習を行う市民への支援や、活動に取り組む市民を増やすことを目的としている。地球温暖化に限らず生物多様性や資源循環等も含め

た環境全般の学習を市民が自主的に進めてゆくことを支援し、広げてゆくことを目的とした施設となる。

これに対し温暖化対策協議会は国の温対法に定める地域協議会として、市民や事業者と相模原市が相互に連携・協力して温暖化対策への取組を行う活動を行う組織となる。

(甲斐田委員)

報告書P 2 3に記載されている体験学習は従来より小中学校で行われているもので、日常の教室の活動ではないため環境教育の推進への寄与は弱いのではないかと思われる。教育委員会と連携して日常の教育の中行う環境教育を進めてもらいたい。

(事務局)

個々の学校内での環境に関する教育についての記載は、今後の実施状況の検討課題とさせていただく。

(牛尾委員)

P 1 4にある公共施設への太陽エネルギーの積極導入について令和2年度は実績なしとなっている件だが、感染症の影響等もあったと思われるので、令和3年度についても同様になってしまうのではと思われる。令和4年度に関しては積極的な取り組みを要望したい。

P 2 4低炭素型まちづくりについてだが、自動車に依存した社会からの転換の必要が記載されている。しかし、低炭素型まちづくりについての今後の取組については、自動車の電動化やインフラ整備について記載されているのみで、自動車依存社会からの転換について触れられていない。車依存型からの転換についてもどのように取り組むのか記載を追加してほしい

(事務局)

令和4年度に関しては、低炭素社会から脱炭素社会実現に目標がシフトしたことを受け、公共施設での太陽エネルギー導入を進める取組を行う計画となっている。

低炭素型まちづくりの今後の取組に関しては、内容を再度検討させていただく。

(香川委員)

P 1 7の省エネルギー活動の推進については、温暖化対策の取組としては有効なものであると考える。令和3年からは家庭用燃料電池システム単体への補助が無くなり、ZEH主体の補助に切り替えられたと理解している。

家庭用燃料電池システムはこれまで導入によって確実な温室効果ガス排出量の削減に寄与していたと考えるが、今後新築建物がメインとなるZEHへの補助が以外に、既設建物に対する温室効果ガス排出量削減も重要な課題となると考える。省エネ対策の補助について対象を再検討する必要があるのではないか。

(事務局)

家庭用燃料電池に関しては設備の価格が当初の比べ低くなったことなどから、奨励金の対象からは令和3年度からは外れている。今後の補助メニュー見直しについてのご意見は承った。

(木村委員)

次世代クリーンエネルギー自動車について、相模原市では電気自動車や燃料電池自動車の導入状況や、今後の導入計画について具体的な数値・目標値があればお教え願いたい。

(前山委員)

環境教育や低炭素型まちづくりに関連するが、学校等での環境教育の中では、ともすると、自動車に乗ること自体を否定するような内容に偏ってしまう危険があるのではないかと感じる場面がある。限られたエネルギーを上手に使うよう方法についても触れてゆく必要があると考える。

(事務局)

公用車への次世代クリーンエネルギー導入に関しては、令和2年度の報告書では燃料電池自動車が2台、電気自動車が5台公用車に導入されているとなっている。最新の令和3年の状況としては、燃料電池自動車が1台、電気自動車10台が導入されている。相模原市の公用車に関しては多くがリース契約となっているため、更新のタイミングに合わせて、次世代クリーンエネルギー自動車に代替可能な車両については、導入を進める動きとなっている。

—事務事業編の取組について—

(藤倉委員)

事務事業編に関しては令和2年の内容となっているが、新型コロナの影響についてどう総括するのか。施設の休止やテレワークの推進等もあったのだと思うが、どのような影響があったのかを教えてほしい。

(事務局)

前年度との比較では、車両や施設から排出される温室効果ガスは、令和元年度と令和2年度を比較すると、大きく減少している。この点について

いては新型コロナウイルス感染症による、市役所全体としての活動量の減少が影響していると考える。

(藤倉委員)

施設の休止等によって減少している分を相殺するほど、廃棄物焼却に伴うCO2は増加している。相模原市に関してはそれほどごみの処分量に変化は無かったと記憶しているが、テイクアウトや宅配の増加、一般家庭からの粗大ごみ搬入量の増加などがにより処分量が増加した自治体もある。

新型コロナの影響によって、どこからの排出量が減少し、どこからが増加したのかの要因の分析も、必要となるのではないか。排出されるごみが増加する可能性のある、新しい生活の一部がコロナ後も残ってしまう状況が続く可能性もある。可能であればもう少し詳細な分析も行っておくと、今後の対策として活かせるのではないか。

ごみの総量とそれに含まれるプラスチック量の変動が何によるものなのか、それが新型コロナの影響といえるのか、報告書への反映は別にしても相模原市として詳細な分析を行ってほしい。

(事務局)

確かにイメージでは新型コロナウイルスの影響でごみ排出量の増加が予想されたが、統計上の数値には表れていない。ごみ排出量やそれに含まれるプラスチック量の推移については、温暖化対策の重要な要素であるため、今回の報告書に反映できるとは限らないが、今後分析は行いたい。

ー推進会議からのコメントについてー

(藤倉委員)

新しい生活様式についての記載があるが、前段では一切新型コロナについて触れていない。新型コロナにより取入れられた新しい生活様式について、温室効果ガス排出量削減という点では良い面、悪い面があったと思われる。良い点については継続し、悪い面については改善を促すなど、分析を行う必要があるのではないか。

(田中会長)

実施状況報告の性格から言って、理想的には年度の半ばぐらいには総括を行える事が理想である。CO₂の排出状況を踏まえて翌年度の予算や施策等に反映できるようにしてほしい。

(甲斐田委員)

今後の取組については、市民や事業者等の個々に取組を求めているように感じられる。確かにその点も重要ではあるが、それ以上に市が音頭を取って取り組まなければならないのではないか。取組については個人や事業者に対してはお願いしかできないが、市自体の取組であれば予算さえ確保すれば進めることができるのではな

いか。市が主体となった取り組みが弱いように感じられる。

(田中会長)

委員の皆様から多くの意見をいただいたので、内容については恐縮ですが、会長に一任していただく形で、事務局と再度検討させていただきます。また、推進会議からのコメント案についても同様の対応をさせていただければと思います。

少々お時間をいただくことになるかと思うが、そのような方向で取りまとまをさせていただきます。

(2)「相模原市再エネ導入目標」策定に向けた調査結果について、これまでの会議で出された意見の報告書への反映状況についての説明と、市ホームページの公表する、資料に関して事務局から説明が行われた。

(甲斐田委員)

環境教育については、現在の表記はきわめて抽象的で効果は上がらないのではないかと考える。教育委員会とも連携して、教室で行う環境教育について具体的に検討を行っていただきたい。

(事務局)

温暖化対策については、小中学校では必須の履修科目となっているわけではないが、いろいろな学校で、総合学習の時間で生徒が自主的にテーマを決めゼロカーボンやSDGsを積極的に取り入れているクラスがある。

令和3年度は2つの小学校と連携し、「出前環境講座」を実施した。市内の全小学校4年生に配布している冊子の中で地球温暖化に関する説明を行い、実際に市職員が学校の教室で温暖化に関する授業を実施した。また、食品ロスに関連し、市内の飲食店を経営する方をお願いをして、食品ロスの解消のためのメニューを生徒と一緒に考案していただくなどの取組を行っている。

(甲斐田委員)

部分的・自発的に行われている部分に関しては評価できるが、小学校、中学校それぞれに系統的なプログラムを作成し、市全体として環境教育への取組を実施してもらいたい。

(前山委員)

総合学習の時間での環境教育は、具体的に何時間ぐらい行われているのか。

(事務局)

環境教育について具体的に学習指導要領等で時間が定められているわけではない。総合学習の時間で取り上げるテーマについても、それぞれの学校や、生徒の意見を基に決定されているのが現状である。

(布施委員)

公表資料の中ではゼロカーボンの戦略が複数示されているが、戦略に基づいてアクションプランのようなものは示されるのか。

(事務局)

令和4年度以降に具体的な施策への反映については検討や追加的な調査を行う。それぞれの戦略に対し、全てにアクションプランのようなものを作成するかどうかについては決まっていないが、施策によっては、今後の具体的なプランを示せればと考えている。

(布施委員)

公共施設への太陽光パネル導入などは、いつまでにどの程度実施するなどの数値を設定しないと、なかなか進んでゆかないのではないか。

(事務局)

市施設への太陽光パネルの導入については、全庁的な取組として進める必要があると考えている。施設の新設や大規模改修が今後予定されている施設には、太陽光パネルの導入は必須となり、ゼロカーボン達成に向けた動きは、これまでの環境サイドのみが動いていた状況とは異なり、市全体とした動きへと変化している。

国の補助金等を活用した太陽光パネルの導入調査も行う予定となっており、具体的な目標値が設定できると考えている。

(牛尾委員)

将来ビジョンのイラストについてだが、相模原の独自性のようなもの、例えば宇宙関連の先進的な取組が反映されていれば良いと思った。

(増田委員)

戦略の中身についてだが、バイオマスに関しては、木質バイオマスの取組について多く触れられている。バイオマスに関する利活用については、生ごみを発酵させて発電に用いるような内容も検討してほしい。

(田中会長)

今回の調査結果をぜひ具体的に施策に反映させることが重要となる。今回の検討結果をぜひ活かしてもらいたい。

3 その他

事務局より市の組織改編についての報告と、「環境政策課」の名称が「ゼロカーボ

ン推進課」変更となる旨の報告があった。

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会 長	出席
2	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		出席
3	安藤 義和	神奈川中央交通東(株)相模原営業所		欠席
4	前山 善憲	一般社団法人相模原市商店連合会		出席
5	布施 昭愛	相模原商工会議所 中小企業振興部		出席
6	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社		出席
7	香川 健	東京ガス(株)神奈川西支店		出席
8	牛尾 良一	相模原市自治会連合会		出席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
10	井上 義郎	さがみはら津久井郡森林組合		欠席
11	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会	副会長	出席
12	甲斐田 博高	公募委員		出席
13	田淵 透	公募委員		出席